



FINANCIAL SECTION/ FACT DATA

- 72 連結財務諸表
- 74 財務レビュー
- 80 財務・事業ハイライト
- 86 10カ年の連結財務データ
- 96 10カ年の個別財務データ
- 102 主要グループ会社一覧
- 104 J-POWERグループ設備一覧
- 107 会社概要・株式情報

連結貸借対照表

(百万円)

	2018/3	2019/3
資産の部		
固定資産	2,325,256	2,401,671
電気事業固定資産	951,149	944,323
水力発電設備	346,719	351,141
火力発電設備	305,191	302,274
内燃力発電設備	3,029	2,967
新エネルギー等発電設備	50,784	44,169
送電設備	153,180	150,699
変電設備	29,718	29,833
通信設備	8,375	8,552
業務設備	54,148	54,684
海外事業固定資産	341,418	312,128
その他の固定資産	93,404	94,836
固定資産仮勘定	525,740	582,083
建設仮勘定及び除却仮勘定	525,740	582,083
核燃料	73,800	74,514
加工中等核燃料	73,800	74,514
投資その他の資産	339,743	393,785
長期投資	256,715	313,339
繰延税金資産	47,744	53,321
その他	35,283	27,123
流動資産	321,798	364,508
現金及び預金	129,675	121,187
受取手形及び売掛金	91,432	84,686
短期投資	9,045	66,000
たな卸資産	52,368	53,483
その他	39,322	39,149
貸倒引当金(貸方)	(46)	—
資産合計	2,647,054	2,766,179

(百万円)

	2018/3	2019/3
負債の部		
固定負債	1,561,828	1,622,378
社債	554,991	614,992
長期借入金	875,043	852,269
リース債務	368	1,106
その他の引当金	152	30
退職給付に係る負債	55,176	57,790
資産除去債務	28,484	29,023
繰延税金負債	22,343	19,455
その他	25,266	47,709
流動負債	249,100	298,219
1年以内に期限到来の固定負債	114,307	159,335
短期借入金	16,803	15,278
支払手形及び買掛金	25,539	25,457
未払税金	26,303	17,155
その他の引当金	292	678
資産除去債務	341	368
その他	65,512	79,946
負債合計	1,810,929	1,920,597
純資産の部		
株主資本	745,176	777,699
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,927	119,927
利益剰余金	444,753	477,276
自己株式	(6)	(7)
その他の包括利益累計額	42,114	19,760
その他有価証券評価差額金	16,822	12,482
繰延ヘッジ損益	(6,580)	(7,293)
為替換算調整勘定	30,960	17,551
退職給付に係る調整累計額	912	(2,979)
非支配株主持分	48,833	48,123
純資産合計	836,124	845,582
負債純資産合計	2,647,054	2,766,179

連結損益計算書

(百万円)

	2018/3	2019/3
営業収益	856,252	897,366
電気事業営業収益	631,923	693,790
海外事業営業収益	163,084	141,024
その他事業営業収益	61,244	62,551
営業費用	751,916	818,521
電気事業営業費用	566,143	652,781
海外事業営業費用	131,251	112,003
その他事業営業費用	54,521	53,737
営業利益	104,336	78,844
営業外収益	29,113	18,894
受取配当金	1,577	1,592
受取利息	1,287	1,357
持分法による投資利益	9,721	9,657
有価証券売却益	229	1,999
その他	16,298	4,287
営業外費用	30,974	29,200
支払利息	28,387	26,377
その他	2,586	2,822
当期経常収益合計	885,366	916,261
当期経常費用合計	782,890	847,722
当期経常利益	102,476	68,539
特別損失	3,389	—
減損損失	3,389	—
税金等調整前当期純利益	99,086	68,539
法人税、住民税及び事業税	20,124	17,149
法人税等調整額	(3,700)	(3,947)
法人税等合計	16,423	13,201
当期純利益	82,662	55,337
非支配株主に帰属する当期純利益	14,213	9,084
親会社株主に帰属する当期純利益	68,448	46,252

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2018/3	2019/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,086	68,539
減価償却費	82,298	79,979
固定資産除却損	3,039	4,786
退職給付に係る負債の増減額 ()は減少	(1,046)	(2,777)
受取利息及び受取配当金	(2,864)	(2,950)
支払利息	28,387	26,377
売上債権の増減額()は増加	(10,801)	6,211
たな卸資産の増減額()は増加	(5,121)	(1,315)
仕入債務の増減額()は減少	(2,143)	3,394
持分法による投資損益()は益	(9,721)	(9,657)
その他	10,253	10,011
小計	191,366	182,599
利息及び配当金の受取額	16,620	15,749
利息の支払額	(28,486)	(26,102)
法人税等の支払額	(19,190)	(23,822)
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,310	148,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	(98,816)	(106,009)
投融資による支出	(8,149)	(74,457)
投融資の回収による収入	2,243	10,410
その他	(4,913)	(375)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(109,635)	(170,432)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,633	119,548
社債の償還による支出	(160,100)	(40,000)
長期借入れによる収入	56,510	79,720
長期借入金の返済による支出	(53,280)	(74,860)
短期借入れによる収入	67,708	63,470
短期借入金の返済による支出	(75,813)	(64,991)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	83,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(15,000)	(83,000)
配当金の支払額	(12,810)	(13,729)
非支配株主への配当金の支払額	(7,342)	(10,826)
その他	(329)	16,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	(85,825)	74,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,536	(2,375)
現金及び現金同等物の増減額()は減少	(31,614)	50,237
現金及び現金同等物の期首残高	168,454	136,840
現金及び現金同等物の期末残高	136,840	187,077

業績

営業利益

収入面は、電気事業の燃料価格の上昇や卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、売上高(営業収益)は前期に対し4.8%増加の8,973億円となりました。

一方、費用面は、燃料価格の上昇等による燃料費及び他社購入電源費の増加等により、営業費用は前期に対し8.9%増加の

8,185億円となりました。

この結果、営業利益は前期に対し24.4%減少の788億円となり、売上高営業利益率は前期から3.4ポイント減少し8.8%となりました。

経常利益

営業収益に営業外収益を加えた経常収益は、前期に対し3.5%増加の9,162億円となりました。また、営業費用に営業外費用を加えた経常費用は、前期に対し8.3%増加の8,477億円となりました。この結果、経常利益は前期に対し33.1%減少の685億円となりました。

なお、当期における報告セグメント別の経常利益は次のとおりです。

電気事業

電気事業の販売電力量は、火力は発電所利用率が前期を下回った(当社個別:80%→79%)こと等により、前期に対し3.2%減少の549億kWhとなりました。水力については、出水率が前期を上回った(105%→106%)こと等により、前期に対し5.0%増加の97億kWh、また、卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、電気事業全体では、前期に対し3.4%増加の693億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益)は、燃料価格の上昇や卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したこと等により、前期に対し9.8%増加の6,956億円となりました。

セグメント利益は、燃料価格の上昇等による燃料費及び既設設備の撤去費用の増加等により、前期に対し62.1%減少の149億円となりました。

電力周辺関連事業

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前期に対し10.3%増加の4,553億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前期に対し14.6%増加の264億円となりました。

海外事業

海外事業の販売電力量は、前期に対し31.1%減少の109億kWhとなりました。

売上高(海外事業営業収益)は、販売電力量の減少等により、前期に対し13.5%減少の1,410億円となりました。

セグメント利益は、為替の影響等により、前期に対し27.7%減少の292億円となりました。

その他の事業

売上高(その他事業営業収益)は、前期に対し11.4%増加の303億円となりました。

セグメント利益は、前期に対し10.3%増加の13億円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に対し30.8% (305億円) 減少の685億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計は前期に対し19.6% (32億円) 減少の132億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に対し32.4% (221億円) 減少の462億円となりました。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、前期の373円93銭に対して252円68銭となりました。

配当政策

国内における自由化の進展などの事業環境を受けて、株主の皆様への還元については、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

当期については、期末配当を1株につき40円とし、中間配当と

合わせて1株につき75円の配当としております。この結果、配当性向は26.0% (連結配当性向は29.7%)、株主資本配当率は2.3%となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

財政状態

資産

当期末の資産は、英国洋上風力発電事業への投資や流動資産の増加等により、前期末から1,191億円増加し2兆7,661億円となりました。

負債

当期末の負債は、前期末から1,096億円増加し1兆9,205億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から815億円増加し1兆6,428億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,558億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

純資産

当期末の純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から94億円増加し8,455億円となり、自己資本比率は、前期末の29.7%から28.8%となりました。

設備投資

当期の設備投資は、前期より90億円増加の1,077億円となりました。このうち、当期の電気事業に係る設備投資は前期より2億

円減少の999億円、海外事業に係る設備投資は前期より3億円減少の47億円です。

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行及び金融機関からの借入を行っており、当期末の発行残高及び借入残高は、それぞれ6,749億円、9,511億円と

なっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施することとしており、これら短期の資金需要を満たすために3,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期に対し118億円減少の1,484億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、英国洋上風力発電事業の権益取得等により、前期に対し607億円増加の1,704億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金調達の増加等により、前期の858億円の支出に対し746億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高に対し502億円増加の1,870億円となりました。

リスク要因

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

電気事業制度改革の進展等による当社の料金収入等への影響について

2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。電気事業法改正により、2016年4月には電力小売参入が全面自由化されるとともに、卸電気事業者に

関する規制(事業許可制や料金規制)が撤廃されました。また、2020年を目途に当社および旧一般電気事業者は送配電部門の法的分離が求められております。さらに送配電部門の法的分離以降、旧一般電気事業者に対する電気小売料金規制(経過措置)の見直しが行われる予定です。

制度改革における電気事業類型の見直しに伴い、2016年4月より当社は改正前の電気事業法で規定されていた卸電気事業者から、発電事業及び送電事業を営む電気事業者となりました。発電事業に関する料金は、原価主義に基づく料金規制等が撤廃され、市場競争環境下で販売先との協議により決定されることとなります。また、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義に基づく料金制度となっております。

当社の営業収益の大半は、国内における旧一般電気事業者への販売による料金収入であるため、市場競争が進んでいく発電事業分野で、当社の発電事業の価値が適正に評価されるよう、旧一般電気事業者を主とする販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化や卸電力取引所での取引の活用も進めております。

しかしながら、今後の長期的な電力需要の推移、更なる市場競争の進展、販売先との協議、設備トラブル、法的規制等によって事業計画・事業運営に大幅な変更等が生じ、発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に多い石炭火力発電所を多数有しており、石炭火力の高効率化・低炭素化に取り組んでおります。また、CO₂フリー電源である再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電の開発などにも取り組んでおります。さらに、2015年7月に当社を含む電気事業者により策定された「電気事業における低炭素社会実行計画」に基づき、電気事業全体での目標の達成に向けて最大限努力してまいります。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入されること等により、事業計画・事業運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする国内外での新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業をはじめとする国内外での新たな電気事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP(独立系発電事業者)プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電気事業については、高効率石炭火力発電所等の新規開発や、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、これらの事情により事業計画の変更、事業・建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態のために経営統制等に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社の業績に有益な貢献をもたらさない可能性があります。さらに、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉(フルMOX-ABWR)であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるといふ政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力(株)を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました(2003年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、2005年2月に地点指定を受けております)。また、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可(第1回)を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円

でした。その後、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しておりましたが、2012年10月より工事を再開しました。

当社は、2013年7月に施行された原子力発電所に係る新規規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取り組みは多岐にわたりますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでおります。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、追加の安全強化対策工事を、2020年後半に開始し、2025年後半に終了することを目指しております。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費の増加や関連費用が更に発生する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシアなどに調達地域を多様化しております。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しております。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、主要な石炭火力発電所の電力料金の燃料費相当部分については、販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社の業績への影響は限定的です。但し、石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社をあげて取り組んでおります。

しかしながら、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

2014年6月の電気事業法改正により、2016年4月以降、改正前の電気事業法で定められていた卸電気事業者に関する規制(事業許可制や料金規制)は撤廃されましたが、当社は、引き続き同法に規定される発電事業及び送電事業を営む電気事業者として、事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び送電事業については許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づいて、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織を中心とした仕組みを構築することを目的とする「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」により、原子力事業者は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられております。当社は、現在進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した後に、負担金を納付することとなりますが、かかる負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
連結：収支比較表					
営業収益(売上高)	584,484	635,975	654,600	656,056	706,835
電気事業	530,289	584,436	609,775	605,338	609,080
うち水力(卸電気事業)	108,994	108,152	108,479	106,681	104,765
うち火力(卸電気事業)	349,693	406,488	424,436	413,938	411,850
うちその他の電気事業	14,754	13,723	22,371	30,707	37,875
海外事業*1	1,576	1,881	2,005	1,647	42,834
その他事業*2	52,617	49,657	42,819	49,070	54,920
営業費用	535,544	565,387	604,800	601,490	647,663
営業利益	48,939	70,588	49,800	54,566	59,171
営業外収益	18,734	14,965	15,356	17,577	22,357
持分法による投資利益	11,722	9,072	9,565	11,728	16,380
その他	7,011	5,893	5,790	5,849	5,976
営業外費用	25,979	29,231	28,536	27,318	41,451
支払利息	23,085	22,371	22,005	22,362	25,305
為替差損	—	—	—	991	11,190
その他	2,894	6,860	6,530	3,964	4,955
経常利益	41,694	56,322	36,619	44,825	40,077
特別利益	—	1,635	—	—	2,386
特別損失	—	19,176	3,382	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	29,149	19,583	16,113	29,808	28,694
平均為替レート(円/US\$)	92.89	85.74	79.08	82.91	100.17
為替レート(円/THB)(12月末時点)	2.76	2.70	2.45	2.82	3.20
(THB/US\$)(12月末時点)	33.32	30.15	31.69	30.63	32.81

連結：販売電力量

電気事業	57,238	65,815	66,084	65,605	65,421
水力(卸電気事業)	9,214	10,267	10,318	9,032	8,759
火力(卸電気事業)	46,546	54,086	53,756	54,333	54,316
その他の電気事業	1,477	1,462	2,010	2,239	2,345
海外事業*4	—	—	—	—	3,665
水力出水率(卸電気事業)	96%	106%	115%	102%	99%
火力利用率(卸電気事業)	68%	78%	77%	78%	79%

* 1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

* 2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

* 3 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

* 4 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

(百万円)

(百万円)

2015/3

2016/3

2017/3

2018/3

2019/3

750,627**780,072**

588,184

570,837

105,705

109,034

389,192

380,382

41,707

30,265

108,916

155,952

53,526

53,282

677,767**692,157****72,859****87,915****22,714****17,871**

15,659

10,889

7,054

6,981

36,223**47,248**

28,224

30,495

1,547

12,888

6,451

3,865

59,350**58,538**

2,127

—

—

—

43,206**40,081**

109.76

120.15

3.67

3.34

32.96

36.09

(百万kWh)

64,049**67,317**

9,028

10,322

52,577

55,010

2,442

1,985

8,678**13,896**

98%

111%

76%

80%

連結：収支比較表

	2017/3	2018/3	2019/3
営業収益(売上高)	744,402	856,252	897,366
電気事業	538,558	631,923	693,790
うち発電事業	487,263	577,861	642,409
うち託送事業	49,021	48,679	49,497
海外事業*1	149,888	163,084	141,024
その他事業*2	55,955	61,244	62,551
営業費用	662,675	751,916	818,521
営業利益	81,726	104,336	78,844
営業外収益	20,526	29,113	18,894
持分法による投資利益	13,258	9,721	9,657
その他	7,268	19,392	9,237
営業外費用	35,103	30,974	29,200
支払利息	29,798	28,387	26,377
その他	5,304	2,586	2,822
経常利益	67,150	102,476	68,539
特別損失	—	3,389	—
親会社株主に帰属する当期純利益	41,429	68,448	46,252
平均為替レート(円/US\$)	108.34	110.85	110.92
為替レート(円/THB)(12月末時点)	3.24	3.45	3.41
(THB/US\$)(12月末時点)	35.83	32.68	32.45

連結：販売電力量

(百万kWh)

	2017/3	2018/3	2019/3
電気事業	62,791	67,090	69,356
水力	8,508	9,247	9,709
火力	53,513	56,782	54,946
風力	769	824	815
その他*3	—	235	3,886
海外事業*4	14,687	15,871	10,927
水力出水率	92%	105%	106%
火力利用率(個別)	75%	80%	79%

	2010/3	2011/3	2012/3
連結：貸借対照表			
固定資産	1,879,804	1,842,658	1,849,786
電気事業固定資産	1,226,640	1,178,492	1,111,251
海外事業固定資産	—	—	—
その他の固定資産	49,619	64,920	65,657
固定資産仮勘定	309,740	301,676	380,425
核燃料	38,688	46,693	54,157
投資その他の資産	255,115	250,875	238,295
流動資産	144,276	169,727	166,607
資産合計	2,024,080	2,012,386	2,016,394
有利子負債	1,452,515	1,429,037	1,435,736
その他	156,583	168,450	174,465
負債合計	1,609,099	1,597,487	1,610,202
株主資本	426,680	435,760	441,369
その他の包括利益累計額	(14,003)	(19,997)	(33,985)
非支配株主持分	2,304	(863)	(1,191)
純資産合計	414,981	414,898	406,192

連結：キャッシュ・フロー関連

営業キャッシュ・フロー	169,148	151,236	125,891
うち税金等調整前当期純利益	42,105	38,739	33,237
(参考) 個別減価償却費	115,585	106,080	100,423
投資キャッシュ・フロー	(129,504)	(124,675)	(136,852)
うち子会社設備投資	(13,502)	(30,200)	(64,235)
(参考) 個別設備投資	(97,908)	(73,796)	(68,493)
フリー・キャッシュ・フロー	39,643	26,560	(10,960)

連結：財務指標

ROA	2.1%	2.8%	1.8%
ROA(固定資産仮勘定を除く)	2.5%	3.3%	2.2%
ROE	7.4%	4.7%	3.9%
1株当たりの当期純利益(EPS) (円)	194.26	130.51	107.39
1株当たりの純資産(BPS) (円)	2,750.20	2,770.77	2,714.94
自己資本比率	20.4%	20.7%	20.2%
D/Eレシオ	3.5	3.4	3.5
期末発行済株式数(自己株式除く) (千株)	150,053	150,053	150,053

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
	1,975,202	2,149,579	2,275,453	2,232,286	2,271,046	2,325,256	2,401,671
	1,058,849	1,023,751	986,552	948,252	958,754	951,149	944,323
	14,311	125,018	264,800	357,448	332,010	341,418	312,128
	104,529	109,787	115,111	101,827	92,501	93,404	94,836
	464,674	512,604	506,967	441,080	476,171	525,740	582,083
	59,769	69,216	71,467	73,447	73,682	73,800	74,514
	273,067	309,201	330,555	310,231	337,926	339,743	393,785
	194,707	235,636	383,695	308,436	335,239	321,798	364,508
	2,169,909	2,385,216	2,659,149	2,540,723	2,606,285	2,647,054	2,766,179
	1,523,059	1,649,993	1,723,659	1,628,783	1,620,082	1,561,361	1,642,867
	192,964	215,745	239,191	236,506	222,183	249,568	277,729
	1,716,024	1,865,739	1,962,851	1,865,289	1,842,266	1,810,929	1,920,597
	460,673	478,860	629,463	650,817	689,542	745,176	777,699
	(6,768)	37,350	59,268	15,775	34,276	42,114	19,760
	(19)	3,265	7,566	8,839	40,200	48,833	48,123
	453,885	519,477	696,298	675,433	764,019	836,124	845,582
	119,786	122,110	147,813	146,130	115,440	160,310	148,423
	45,176	42,770	61,598	58,421	67,150	99,086	68,539
	89,485	81,500	77,824	73,475	49,696	53,469	51,050
	(170,369)	(177,375)	(142,964)	(131,541)	(137,663)	(109,635)	(170,432)
	(100,277)	(95,747)	(87,971)	(37,530)	(17,500)	(14,748)	(19,814)
	(66,262)	(86,554)	(61,119)	(106,386)	(99,844)	(94,159)	(88,924)
	(50,582)	(55,264)	4,848	14,588	(22,223)	50,674	(22,008)
	2.1%	1.8%	2.4%	2.3%	2.6%	3.9%	2.5%
	2.7%	2.2%	2.9%	2.8%	3.2%	4.8%	3.2%
	6.9%	5.9%	7.2%	5.9%	6.0%	9.1%	5.8%
	198.65	191.23	284.43	218.97	226.33	373.93	252.68
	3,024.98	3,440.23	3,762.52	3,641.59	3,954.22	4,300.98	4,356.54
	20.9%	21.6%	25.9%	26.2%	27.8%	29.7%	28.8%
	3.4	3.2	2.5	2.4	2.2	2.0	2.1
	150,052	150,051	183,050	183,049	183,049	183,049	183,048

2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3

個別：営業収益・費用の内訳

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
営業収益(売上高)	530,436	583,213	599,973	586,993	582,861
電気事業	518,682	573,878	590,553	577,284	572,937
水力	108,994	108,152	108,479	106,681	104,765
火力	349,693	406,488	424,436	413,938	411,935
託送(送変電)等	59,993	59,237	57,638	56,664	56,236
附帯事業	11,753	9,335	9,419	9,708	9,923
営業費用	489,531	520,569	557,628	543,659	542,396
電気事業	479,085	513,395	549,010	534,765	533,444
人件費	36,187	31,276	34,441	34,084	29,810
数理差異償却額*	3,408	(2,213)	1,752	505	(3,099)
燃料費	173,957	209,967	238,497	238,441	250,259
修繕費	45,390	50,635	54,286	56,454	58,521
減価償却費	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500
その他	107,965	115,435	121,362	116,299	113,352
附帯事業	10,446	7,174	8,617	8,894	8,952
営業利益	40,904	62,644	42,344	43,333	40,464

(数理計算上の差異)

数理差異額 前期残高	4,983	1,574	(1,022)	809	233
当期発生額	—	—	—	—	—
前期発生額	—	(4,811)	3,584	(70)	(4,746)
対象額	4,983	(3,236)	2,561	738	(4,530)
費用処理額*	3,408	(2,213)	1,752	505	(3,099)
残高	1,574	(1,022)	809	233	(1,431)

【修繕費】

水力	8,009	8,112	13,039	11,340	11,776
火力	33,242	38,765	35,733	40,438	41,942
託送(送変電)	2,327	2,259	3,761	3,161	3,205
その他	1,811	1,496	1,753	1,513	1,596
合計	45,390	50,635	54,286	56,454	58,521

【減価償却費】

水力	24,054	23,553	23,418	21,852	21,318
火力	69,307	61,318	56,707	48,411	40,879
託送(送変電)	17,752	16,849	16,053	15,302	15,074
その他	4,470	4,359	4,242	3,919	4,226
合計	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500

* 数理計算上の差異：2009年3月期以前は発生年度から費用処理、2010年3月期以降は発生年度の翌年度から費用処理

(百万円)

(百万円)

2015/3

2016/3

2017/3

2018/3

2019/3

557,943 **552,341**

548,580 543,019

105,705 109,034

389,607 381,201

53,267 52,783

9,363 9,322

513,387 **510,770**

504,946 502,326

28,566 31,811

(4,372) (2,308)

228,482 218,481

61,005 58,325

77,824 73,475

109,067 120,231

8,441 8,444

44,555 **41,570**

(1,431) (2,019)

— —

(4,960) (1,354)

(6,392) (3,374)

(4,372) (2,308)

(2,019) (1,066)

13,391 12,160

42,382 40,985

3,671 3,495

1,558 1,683

61,005 58,325

20,947 20,640

37,982 33,409

14,395 13,871

4,500 5,553

77,824 73,475

個別：営業収益・費用の内訳

営業収益(売上高) **552,460** **614,591** **646,958**

電気事業 510,909 601,475 633,617

他社販売電力料 457,953 545,659 580,652

託送(送変電)等 52,955 55,816 52,964

附带事業 11,551 13,115 13,340

営業費用 **494,829** **571,519** **628,279**

電気事業 484,288 559,300 615,712

人件費 43,657 34,205 32,494

数理差異償却額* 10,726 (103) (1,463)

燃料費 196,843 257,308 289,024

修繕費 68,348 63,458 69,715

減価償却費 49,696 53,469 51,050

その他 125,743 150,858 173,427

附带事業 10,540 12,219 12,567

営業利益 **27,630** **43,071** **18,678**

(数理計算上の差異)

数理差異額 前期残高 (1,066) 4,955 (47)

当期発生額 — — —

前期発生額 16,748 (5,106) (2,092)

対象額 15,682 (150) (2,139)

費用処理額* 10,726 (103) (1,463)

残高 4,955 (47) (675)

【修繕費】

水力 11,915 11,996 16,865

火力 50,770 46,027 45,238

託送(送変電) 3,948 3,924 5,950

その他 1,713 1,510 1,660

合計 68,348 63,458 69,715

【減価償却費】

水力 13,245 15,174 14,382

火力 23,007 24,318 23,093

託送(送変電) 10,068 10,516 10,033

その他 3,373 3,459 3,541

合計 49,696 53,469 51,050

連結貸借対照表

	2010/3	2011/3	2012/3
【資産の部】			
固定資産	1,879,804	1,842,658	1,849,786
電気事業固定資産	1,226,640	1,178,492	1,111,251
水力発電設備	403,329	389,892	374,510
汽力発電設備	482,045	454,823	423,049
内燃力発電設備	11,764	4,694	4,296
新エネルギー等発電設備	24,334	38,436	34,479
送電設備	207,948	197,163	186,274
変電設備	35,089	34,456	31,774
通信設備	9,339	9,539	9,065
業務設備	52,789	49,486	47,801
海外事業固定資産	—	—	—
その他の固定資産	49,619	64,920	65,657
固定資産仮勘定	309,740	301,676	380,425
建設仮勘定及び除却仮勘定	309,740	301,676	380,425
核燃料	38,688	46,693	54,157
加工中等核燃料	38,688	46,693	54,157
投資その他の資産	255,115	250,875	238,295
長期投資	195,414	181,934	181,132
退職給付に係る資産	—	—	—
繰延税金資産	57,207	56,843	52,571
その他	2,964	13,292	5,653
貸倒引当金(貸方)	(471)	(1,196)	(1,062)
流動資産	144,276	169,727	166,607
現金及び預金	38,749	37,202	35,112
受取手形及び売掛金	47,003	57,781	59,283
短期投資	2,253	2,346	1,331
たな卸資産	25,717	32,400	34,972
繰延税金資産	5,560	5,998	6,688
その他	24,995	34,006	29,284
貸倒引当金(貸方)	(2)	(9)	(63)
資産合計	2,024,080	2,012,386	2,016,394

- (注) 1. 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、風力発電設備および地熱発電設備を計上しています。
2. 2012年3月期まで「その他の固定資産」に含めていた「海外事業固定資産」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため、2013年3月期においても独立掲記しています。
3. 2017年3月期より会計方針を一部変更しており、2016年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。
4. 2019年3月期より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を適用しており、2018年3月期についても対前年度比較のため、改正の内容に準じて数値を組み換えて記載しています。

(百万円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
1,975,202	2,149,579	2,275,453	2,237,836	2,271,046	2,325,256	2,401,671
1,058,849	1,023,751	986,552	948,252	958,754	951,149	944,323
363,437	355,616	348,911	343,193	346,037	346,719	351,141
387,957	362,307	334,252	313,744	313,198	305,191	302,274
3,956	5,414	5,105	3,754	3,301	3,029	2,967
31,358	36,698	40,877	35,960	46,170	50,784	44,169
185,754	176,102	168,680	161,491	157,790	153,180	150,699
30,608	30,482	30,206	29,884	29,598	29,718	29,833
8,638	8,596	8,469	8,449	8,186	8,375	8,552
47,137	48,532	50,049	51,772	54,470	54,148	54,684
14,311	125,018	264,800	357,448	332,010	341,418	312,128
104,529	109,787	115,111	101,827	92,501	93,404	94,836
464,674	512,604	506,967	441,080	476,171	525,740	582,083
464,674	512,604	506,967	441,080	476,171	525,740	582,083
59,769	69,216	71,467	73,447	73,682	73,800	74,514
59,769	69,216	71,467	73,447	73,682	73,800	74,514
273,067	309,201	330,555	310,231	337,926	339,743	393,785
202,464	244,181	269,891	234,506	253,660	256,715	313,339
—	—	278	—	2	—	—
47,234	40,734	38,705	43,818	40,514	47,744	53,321
24,416	24,331	21,725	31,950	43,794	35,283	27,123
(1,047)	(45)	(45)	(45)	(45)	—	—
194,707	235,636	383,695	308,436	335,239	321,798	364,508
49,283	50,333	69,151	87,659	117,240	129,675	121,187
61,644	70,135	71,288	66,312	78,805	91,432	84,686
402	35,000	167,433	72,410	51,344	9,045	66,000
38,160	34,053	37,781	41,199	47,172	52,368	53,483
7,423	8,637	5,736	5,268	4,564	—	—
37,847	37,477	32,337	35,601	36,129	39,322	39,149
(54)	(0)	(32)	(14)	(18)	(46)	—
2,169,909	2,385,216	2,659,149	2,540,723	2,606,285	2,647,054	2,766,179

	2010/3	2011/3	2012/3
【負債の部】			
固定負債	1,346,526	1,319,146	1,324,663
社債	689,883	734,898	714,914
長期借入金	580,925	500,913	522,407
リース債務	811	1,093	983
退職給付引当金	57,855	57,069	58,015
その他の引当金	1,111	16	25
退職給付に係る負債	—	—	—
資産除去債務	—	3,620	4,585
繰延税金負債	3,459	5,869	6,390
その他	12,479	15,666	17,339
流動負債	261,837	277,563	284,761
1年以内に期限到来の固定負債	142,923	162,958	166,342
短期借入金	13,327	17,528	18,443
コマーシャル・ペーパー	24,998	11,999	12,999
支払手形及び買掛金	14,804	20,112	20,011
未払税金	7,952	21,322	11,408
その他の引当金	855	317	325
資産除去債務	—	473	626
繰延税金負債	5	11	4
その他	56,970	42,839	54,599
特別法上の引当金	734	777	777
湯水準備引当金	734	777	777
負債合計	1,609,099	1,597,487	1,610,202
【純資産の部】			
株主資本	426,680	435,760	441,369
資本金	152,449	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849	81,849
利益剰余金	255,643	264,724	270,334
自己株式	(63,262)	(63,263)	(63,264)
その他の包括利益累計額	(14,003)	(19,997)	(33,985)
その他有価証券評価差額金	2,960	(137)	(772)
繰延ヘッジ損益	(3,747)	611	(4,209)
為替換算調整勘定	(13,217)	(20,471)	(29,003)
退職給付に係る調整累計額	—	—	—
非支配株主持分	2,304	(863)	(1,191)
純資産合計	414,981	414,898	406,192
負債純資産合計	2,024,080	2,012,386	2,016,394

- (注) 1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を2014年3月期末より適用しています。
2. 2017年3月期より会計方針を一部変更しており、2016年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。
3. 2019年3月期より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を適用しており、2018年3月期についても対前年度比較のため、改正の内容に準じて数値を組み換えて記載しています。

(百万円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
1,402,287	1,522,905	1,633,825	1,561,072	1,497,888	1,561,828	1,622,378
694,930	691,346	666,061	575,079	494,991	554,991	614,992
608,977	741,509	857,846	867,276	891,200	875,043	852,269
982	981	697	479	353	368	1,106
59,012	—	—	—	—	—	—
36	43	84	89	120	152	30
—	49,071	48,901	65,912	58,079	55,176	57,790
3,971	6,644	7,510	11,685	11,971	28,484	29,023
7,801	14,730	20,394	18,294	23,387	22,343	19,455
26,574	18,579	32,327	22,254	17,783	25,266	47,709
313,311	342,714	329,025	304,100	344,377	249,100	298,219
196,999	207,968	169,754	158,131	208,760	114,307	159,335
18,475	20,318	30,044	28,009	24,957	16,803	15,278
3,999	—	—	—	—	—	—
25,049	33,197	44,035	37,033	24,616	25,539	25,457
10,811	8,791	13,516	23,344	19,843	26,303	17,155
273	302	270	265	267	292	678
1,495	245	372	635	592	341	368
3	9	5	22	5	—	—
56,202	71,880	71,027	56,656	65,333	65,512	79,946
425	119	—	116	—	—	—
425	119	—	116	—	—	—
1,716,024	1,865,739	1,962,851	1,865,289	1,842,266	1,810,929	1,920,597
460,673	478,860	629,463	650,817	689,542	745,176	777,699
152,449	152,449	180,502	180,502	180,502	180,502	180,502
81,849	81,849	109,902	109,902	119,927	119,927	119,927
289,639	307,829	339,061	360,418	389,117	444,753	477,276
(63,265)	(63,268)	(2)	(4)	(5)	(6)	(7)
(6,768)	37,350	59,268	15,775	34,276	42,114	19,760
4,855	9,030	19,860	12,516	15,594	16,822	12,482
(6,929)	1,772	(15,821)	(14,395)	(2,183)	(6,580)	(7,293)
(4,693)	22,955	53,205	30,464	21,295	30,960	17,551
—	3,592	2,023	(12,809)	(430)	912	(2,979)
(19)	3,265	7,566	8,839	40,200	48,833	48,123
453,885	519,477	696,298	675,433	764,019	836,124	845,582
2,169,909	2,385,216	2,659,149	2,540,723	2,606,285	2,647,054	2,766,179

連結損益計算書

	2010/3	2011/3	2012/3
営業収益(売上高)	584,484	635,975	654,600
電気事業営業収益	530,289	584,436	609,775
海外事業営業収益	1,576	1,881	2,005
その他事業営業収益	52,617	49,657	42,819
営業費用	535,544	565,387	604,800
電気事業営業費用	478,644	509,116	553,873
海外事業営業費用	—	—	—
その他事業営業費用	56,899	56,271	50,927
営業利益	48,939	70,588	49,800
営業外収益	18,734	14,965	15,356
受取配当金	1,406	1,499	1,315
受取利息	581	1,220	968
持分法による投資利益	11,722	9,072	9,565
為替差益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
その他	5,024	3,172	3,506
営業外費用	25,979	29,231	28,536
支払利息	23,085	22,371	22,005
為替差損	—	—	—
その他	2,894	6,860	6,530
当期経常収益合計	603,218	650,941	669,957
当期経常費用合計	561,524	594,619	633,337
当期経常利益	41,694	56,322	36,619
渴水準備金引当又は取崩し	(411)	42	—
渴水準備金引当	—	42	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	(411)	—	—
特別利益	—	1,635	—
特別損失	—	19,176	3,382
税金等調整前当期純利益	42,105	38,739	33,237
法人税、住民税及び事業税	11,270	20,403	12,953
法人税等調整額	1,883	2,459	4,370
法人税等合計	13,153	22,863	17,324
当期純利益	—	15,876	15,913
非支配株主に帰属する当期純利益	(197)	(3,707)	(200)
親会社株主に帰属する当期純利益	29,149	19,583	16,113

(注) 1. 2012年3月期まで「その他事業営業収益」に含めていた「海外事業営業収益」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため2013年3月期においても独立掲記しています。

2. 2012年3月期まで「電気事業営業費用」および「その他事業営業費用」に含めていた「海外事業営業費用」は、タイ国プロジェクトの進捗に伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記するとともに、対前年度比較のため2013年3月期においても独立掲記しています。

それぞれの項目において金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

3. 2017年度3月期より会計方針を一部変更しており、2016年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。

4. それぞれの項目において金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

(百万円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
656,056	706,835	750,627	780,072	744,402	856,252	897,366
605,338	609,080	588,184	570,837	538,558	631,923	693,790
1,647	42,834	108,916	155,952	149,888	163,084	141,024
49,070	54,920	53,526	53,282	55,955	61,244	62,551
601,490	647,663	677,767	692,157	662,675	751,916	818,521
540,134	545,430	521,351	506,234	487,766	566,143	652,781
8,346	43,899	98,979	131,605	119,535	131,251	112,003
53,009	58,333	57,436	54,317	55,374	54,521	53,737
54,566	59,171	72,859	87,915	81,726	104,336	78,844
17,577	22,357	22,714	17,871	20,526	29,113	18,894
1,321	1,454	1,869	2,409	1,689	1,577	1,592
1,195	1,054	1,155	905	1,024	1,287	1,357
11,728	16,380	15,659	10,889	13,258	9,721	9,657
—	—	—	—	1,770	11,179	—
—	—	—	—	—	—	1,999
3,331	3,468	4,030	3,667	2,783	16,298	4,287
27,318	41,451	36,223	47,248	35,103	30,974	29,200
22,362	25,305	28,224	30,495	29,798	28,387	26,377
991	11,190	1,547	12,888	—	—	—
3,964	4,955	6,451	3,865	5,304	2,586	2,822
673,634	729,192	773,341	797,944	764,929	885,366	916,261
628,808	689,115	713,991	739,405	697,779	782,890	847,722
44,825	40,077	59,350	58,538	67,150	102,476	68,539
(351)	(306)	(119)	116	—	—	—
—	—	—	116	—	—	—
(351)	(306)	(119)	—	—	—	—
—	2,386	2,127	—	—	—	—
—	—	—	—	—	3,389	—
45,176	42,770	61,598	58,241	67,150	99,086	68,539
11,940	8,372	7,468	12,821	18,634	20,124	17,149
3,622	6,579	9,917	5,059	2,847	(3,700)	(3,947)
15,562	14,952	17,386	17,880	21,482	16,423	13,201
29,613	27,817	44,212	40,540	45,667	82,662	55,337
(194)	(876)	1,005	459	4,238	14,213	9,084
29,808	28,694	43,206	40,081	41,429	68,448	46,252

連結キャッシュ・フロー計算書

	2010/3	2011/3	2012/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	42,105	38,739	33,237
減価償却費	120,313	111,644	105,271
減損損失	384	9,266	946
事業整理損失	—	4,550	—
固定資産除却損	2,516	2,941	2,434
災害復旧費用	—	—	3,382
退職給付引当金の増減額(()は減少)	5,923	(779)	971
退職給付に係る負債の増減額(()は減少)	—	—	—
湯水準備引当金の増減額(()は減少)	(411)	42	—
受取利息及び受取配当金	(1,987)	(2,720)	(2,284)
支払利息	23,085	22,371	22,005
売上債権の増減額(()は増加)	6,311	(10,753)	(1,607)
たな卸資産の増減額(()は増加)	17,645	(6,132)	(2,488)
仕入債務の増減額(()は減少)	7,034	3,171	3,148
有価証券売却損益(()は益)	(231)	(1,450)	(484)
有価証券評価損益(()は益)	—	5,359	1,791
持分法による投資損益(()は益)	(11,722)	(9,072)	(9,565)
子会社株式売却損益(()は益)	—	—	—
固定資産売却損益(()は益)	(590)	432	747
匿名組合解散分配益	—	—	—
その他	(10,205)	8,355	8,526
小計	200,170	175,965	166,031
利息及び配当金の受取額	5,845	7,644	6,869
利息の支払額	(22,987)	(22,881)	(21,765)
法人税等の支払額	(13,880)	(9,492)	(25,244)
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,148	151,236	125,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
工事負担金等受入による収入	9,962	7,068	3,102
固定資産の取得による支出	(114,967)	(115,827)	(133,711)
固定資産の売却による収入	1,860	2,453	2,285
投融資による支出	(23,456)	(14,184)	(6,068)
投融資の回収による収入	3,896	5,235	4,915
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(495)	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	1,425
その他	(6,305)	(9,419)	(8,802)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(129,504)	(124,675)	(136,852)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	59,792	79,726	—
社債の償還による支出	—	(88,000)	(35,000)
長期借入れによる収入	122,794	49,036	176,745
長期借入金の返済による支出	(121,555)	(53,988)	(127,173)
短期借入れによる収入	42,500	84,880	103,760
短期借入金の返済による支出	(38,294)	(80,680)	(103,070)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	475,905	392,965	359,968
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(561,000)	(406,000)	(359,000)
株式の発行による収入	—	—	—
少数株主に対する株式の発行による収入	—	—	—
自己株式の取得による支出	—	—	—
自己株式の売却による収入	—	—	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	—	—
配当金の支払額	(10,503)	(10,503)	(10,502)
少数株主への配当金の支払額	(2)	(8)	(196)
非支配株主への配当金の支払い額	—	—	—
その他	11	3,398	3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,351)	(29,172)	9,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	285	(585)
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)	10,798	(2,326)	(2,248)
現金及び現金同等物の期首残高	29,530	40,329	38,002
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額(()は減少)	—	—	(394)
現金及び現金同等物の期末残高	40,329	38,002	35,359

(注) 1. 2017年3月期より会計方法を一部変更しており、2016年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。

2. それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
	45,176	42,770	61,598	58,421	67,150	99,086	68,539
	95,254	91,408	93,309	94,582	75,660	82,298	79,979
	—	14	2,489	1,392	2,624	3,389	—
	—	—	—	—	—	—	—
	2,418	2,241	2,359	3,656	2,842	3,039	4,786
	—	—	—	—	—	—	—
	987	—	—	—	—	—	—
	—	(4,800)	(4,611)	(3,351)	9,276	(1,046)	(2,777)
	(351)	(306)	(119)	116	—	—	—
	(2,517)	(2,508)	(3,024)	(3,314)	(2,713)	(2,864)	(2,950)
	22,362	25,305	28,224	30,495	29,798	28,387	26,377
	(2,133)	(7,753)	23	2,445	(13,433)	(10,801)	6,211
	(3,133)	4,223	(3,593)	(3,259)	(5,503)	(5,121)	(1,315)
	5,642	9,244	6,639	(3,085)	(6,477)	(2,143)	3,394
	(620)	(280)	(252)	—	—	—	—
	242	—	—	—	—	—	—
	(11,728)	(16,380)	(15,659)	(10,889)	(13,258)	(9,721)	(9,657)
	—	—	(2,127)	—	—	—	—
	526	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	(8,742)	2,123	6,841	3,134	6,786	6,863	10,011
	143,385	145,302	172,097	170,342	152,753	191,366	182,599
	7,926	12,626	10,735	13,573	13,229	16,620	15,749
	(21,974)	(25,131)	(28,211)	(30,554)	(30,224)	(28,486)	(26,102)
	(9,552)	(10,687)	(6,807)	(7,232)	(20,317)	(19,190)	(23,822)
	119,786	122,110	147,813	146,130	115,440	160,310	148,423
	6,343	—	—	—	—	—	—
	(165,201)	(176,982)	(148,404)	(140,840)	(108,149)	(98,816)	(106,009)
	—	—	—	—	—	—	—
	(1,347)	(1,149)	(4,429)	(2,537)	(18,005)	(8,149)	(74,457)
	7,938	6,460	4,053	15,960	2,577	2,243	10,410
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	1,665	—	—	—	—
	(18,101)	(5,704)	4,150	(4,123)	(14,086)	(4,913)	(375)
	(170,369)	(177,375)	(142,964)	(131,541)	(137,663)	(109,635)	(170,432)
	39,877	79,740	39,858	—	79,702	99,633	119,548
	(20,000)	(63,599)	(85,298)	(60,999)	(90,000)	(160,100)	(40,000)
	207,887	241,625	189,320	96,697	83,762	56,510	79,720
	(146,048)	(158,518)	(120,062)	(110,783)	(69,108)	(53,280)	(74,860)
	108,500	97,221	104,942	100,944	87,663	67,708	63,470
	(110,038)	(95,374)	(95,582)	(102,994)	(90,194)	(75,813)	(64,991)
	326,969	83,996	—	2,999	15,000	15,000	83,000
	(336,000)	(88,000)	—	(3,000)	(15,000)	(15,000)	(83,000)
	—	—	59,359	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	59,740	—	—	—	—
	—	—	—	—	42,363	—	—
	(10,501)	(10,504)	(10,505)	(12,811)	(12,811)	(12,810)	(13,729)
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	(7,342)	(10,826)
	856	1,709	2,148	1,315	(916)	(329)	16,289
	61,502	88,295	143,920	(88,632)	30,461	(85,825)	74,622
	2,615	3,297	2,446	(2,446)	267	3,536	(2,375)
	13,535	36,328	151,216	(76,490)	8,505	(31,614)	50,237
	35,359	48,894	85,223	236,439	159,949	168,454	136,840
	—	—	—	—	—	—	—
	48,894	85,223	236,439	159,949	168,454	136,840	187,077

セグメント情報

	2010/3	2011/3	2012/3
外部顧客に対する売上高			
電気事業	530,289	584,436	609,775
電力周辺関連事業	24,095	26,294	23,133
海外事業	1,576	1,881	2,005
その他の事業	28,522	23,363	19,686
連結財務諸表計上額	584,484	635,975	654,600
営業利益			
電気事業	38,294	—	—
電力周辺関連事業	11,207	—	—
その他の事業	(301)	—	—
調整額	(260)	—	—
連結財務諸表計上額	48,939	—	—
経常利益			
電気事業	22,320	41,832	22,290
電力周辺関連事業	11,521	10,425	8,373
海外事業	6,511	5,047	3,499
その他の事業	1,614	(1,517)	(3)
調整額	(273)	533	2,460
連結財務諸表計上額	41,694	56,322	36,619
減価償却費			
電気事業	119,241	110,179	104,344
電力周辺関連事業	2,839	3,362	3,514
海外事業	48	115	55
その他の事業	1,349	1,231	521
調整額	(3,166)	(3,244)	(3,164)
連結財務諸表計上額	120,313	111,644	105,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			
電気事業	106,737	70,742	68,286
電力周辺関連事業	2,507	5,236	7,119
海外事業	5,727	18,091	62,548
その他の事業	344	643	340
調整額	(3,084)	(1,584)	(570)
連結財務諸表計上額	112,233	93,128	137,725

- (注) 1. 2011年3月期より、従来「その他の事業」に含めていた海外事業を独立したセグメントとし、対前年度比較のため2010年3月期においても独立掲記しています。
2. 2011年3月期より、セグメント利益を従来の営業利益から経常利益に変更し、対前年度比較のため2010年3月期においても経常利益を表示しています。
3. 2017年3月期より会計方針を一部変更しており、2016年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。

(百万円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
605,338	609,080	588,184	570,837	538,558	631,923	693,790
26,599	29,944	30,467	31,973	34,004	36,934	35,518
1,647	42,834	108,916	155,952	149,888	163,084	141,024
22,471	24,975	23,059	21,309	21,950	24,309	27,032
656,056	706,835	750,627	780,072	744,402	856,252	897,366
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
31,088	29,088	33,386	32,239	22,212	39,561	14,995
9,099	9,626	8,970	14,462	14,244	23,098	26,468
3,907	52	15,990	11,483	31,229	40,528	29,284
986	956	611	810	1,376	1,258	1,388
(256)	353	392	(456)	(1,912)	(1,970)	(3,597)
44,825	40,077	59,350	58,538	67,150	102,476	68,539
93,163	85,173	81,924	77,628	54,650	60,606	58,413
4,498	5,308	5,776	6,252	5,975	5,786	5,579
84	3,299	7,820	12,833	16,448	17,443	17,527
492	512	468	422	314	282	303
(2,984)	(2,884)	(2,680)	(2,553)	(1,728)	(1,819)	(1,845)
95,254	91,408	93,309	94,582	75,660	82,298	79,979
69,390	94,307	67,038	119,176	107,841	100,129	99,924
46,713	4,889	7,071	2,820	2,153	3,639	4,850
60,175	95,815	75,158	11,472	1,358	5,018	4,711
494	546	317	301	553	346	700
(1,667)	(532)	(2,692)	(7,450)	(6,070)	(10,417)	(2,406)
175,106	195,026	146,894	126,320	105,837	98,716	107,780

個別貸借対照表

	2010/3	2011/3	2012/3
【資産の部】			
固定資産	1,808,678	1,768,302	1,728,454
電気事業固定資産	1,215,919	1,159,857	1,095,654
水力発電設備	413,221	399,744	384,125
汽力発電設備	489,556	462,070	429,797
新エネルギー等発電設備	2,084	1,765	1,526
送電設備	211,312	200,373	189,304
変電設備	36,360	35,721	32,944
通信設備	10,121	10,274	9,767
業務設備	53,261	49,907	48,187
附帯事業固定資産	2,070	2,297	2,186
事業外固定資産	248	335	260
固定資産仮勘定	287,204	295,682	315,318
建設仮勘定	286,540	295,449	314,737
除却仮勘定	664	233	580
核燃料	38,688	46,693	54,157
加工中等核燃料	38,688	46,693	54,157
投資その他の資産	264,546	263,435	260,877
長期投資	72,083	62,572	60,522
関係会社長期投資	152,399	164,876	169,582
長期前払費用	1,824	2,480	1,548
繰延税金資産	39,079	38,992	35,411
貸倒引当金(貸方)	(840)	(5,485)	(6,188)
流動資産	93,826	116,528	115,806
現金及び預金	5,151	4,362	4,295
売掛金	39,848	49,264	50,745
諸未収入金	4,870	4,845	507
短期投資	—	—	—
貯蔵品	19,087	28,529	31,565
前払金	—	—	—
前払費用	1,219	1,672	2,388
関係会社短期債権	9,516	11,637	6,876
繰延税金資産	2,993	3,732	4,599
雑流動資産	11,138	12,604	14,895
貸倒引当金(貸方)	—	(121)	(65)
資産合計	1,902,504	1,884,830	1,844,261

- (注) 1. 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、地熱発電設備を計上しています。
2. 2017年3月期より会計方針を一部変更しており、2016年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。
3. 2019年3月期より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を適用しており、2018年3月期についても対前年度比較のため、改正の内容に準じて数値を組み換えて記載しています。

(百万円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
1,749,201	1,780,429	1,795,979	1,820,204	1,892,648	1,936,710	2,015,859
1,045,889	1,003,628	965,328	931,795	932,819	921,000	922,427
372,980	365,343	359,001	353,685	357,508	358,916	363,959
394,071	367,935	341,313	320,428	318,961	311,298	309,185
1,533	1,541	2,523	1,061	939	—	—
188,695	178,925	171,471	164,220	160,596	155,982	153,577
31,762	31,645	31,424	31,132	30,988	31,097	31,156
9,308	9,257	9,095	9,039	8,815	9,022	9,255
47,537	48,979	50,497	52,227	55,009	54,683	55,293
1,980	2,213	2,088	1,944	2,199	2,029	2,361
798	857	406	331	313	452	409
331,810	367,748	384,957	438,730	483,067	533,741	559,618
331,120	367,563	384,859	438,592	482,143	531,567	558,080
690	185	98	138	923	2,174	1,538
59,769	69,216	71,467	73,447	73,682	73,800	74,514
59,769	69,216	71,467	73,447	73,682	73,800	74,514
308,954	336,763	371,731	373,953	400,565	405,685	456,527
67,029	70,612	83,250	61,773	63,824	65,105	54,408
212,363	236,195	252,708	265,759	277,179	284,479	348,888
3,760	9,597	16,718	25,553	36,609	28,011	21,034
31,004	24,041	19,203	20,866	22,953	28,205	32,195
(5,204)	(3,682)	(149)	—	—	(116)	—
121,090	146,302	262,629	165,044	168,232	138,995	195,956
4,440	3,934	4,380	3,969	5,169	10,550	12,060
48,758	46,228	32,145	26,789	43,488	50,026	36,832
3,618	782	649	4,636	2,838	1,932	1,242
—	35,000	167,398	72,399	51,000	9,000	66,000
33,083	28,210	30,048	31,758	36,360	39,350	39,175
—	—	—	71	—	—	—
2,405	2,370	2,385	2,140	2,752	2,764	2,213
7,808	11,079	6,197	5,293	5,381	5,835	15,694
4,917	5,289	3,885	3,217	2,305	—	—
16,166	13,405	15,539	14,767	18,936	20,447	22,737
(108)	—	—	—	—	(913)	—
1,870,291	1,926,731	2,058,609	1,985,248	2,060,881	2,075,706	2,211,815

	2010/3	2011/3	2012/3
【負債の部】			
固定負債	1,302,695	1,257,747	1,211,719
社債	689,883	734,898	714,914
長期借入金	550,955	461,256	429,373
長期未払債務	1	0	—
リース債務	218	314	392
関係会社長期債務	4,887	5,709	5,192
退職給付引当金	46,351	45,259	46,053
資産除去債務	—	158	175
雑固定負債	10,396	10,149	15,617
流動負債	252,974	277,226	285,725
1年以内に期限到来の固定負債	136,703	159,747	163,166
短期借入金	12,750	17,350	18,350
コマーシャル・ペーパー	24,998	11,999	12,999
買掛金	4,452	5,055	2,194
未払金	9,892	2,970	3,094
未払費用	10,407	9,760	10,191
未払税金	3,790	18,821	8,877
預り金	278	282	454
関係会社短期債務	47,298	47,634	60,697
諸前受金	583	1,034	666
雑流動負債	1,818	2,569	5,032
特別法上の引当金	734	777	777
濁水準備引当金	734	777	777
負債合計	1,556,404	1,535,751	1,498,222
【純資産の部】			
株主資本	343,879	348,159	346,824
資本金	152,449	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852	81,852
利益剰余金	172,839	177,121	175,787
利益準備金	6,029	6,029	6,029
その他利益剰余金	166,810	171,092	169,758
特定災害防止準備積立金	53	57	70
為替変動準備積立金	1,960	1,960	1,960
別途積立金	137,861	142,861	147,861
繰越利益剰余金	26,935	26,213	19,866
自己株式	(63,262)	(63,263)	(63,264)
評価・換算差額等	2,220	919	(785)
その他有価証券評価差額金	2,634	(479)	(1,158)
繰延ヘッジ損益	(414)	1,399	373
純資産合計	346,099	349,079	346,039
負債純資産合計	1,902,504	1,884,830	1,844,261

(注) 2017年3月期より会計方針を一部変更しており、2016年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。

(百万円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
1,206,654	1,226,516	1,245,889	1,184,707	1,156,280	1,226,571	1,293,525
694,930	691,346	666,061	575,079	494,991	554,991	614,992
438,228	479,549	524,557	562,520	605,486	607,250	606,370
—	269	271	269	269	5,269	5,269
374	342	249	188	133	157	221
4,999	4,932	6,346	1,425	1,805	1,652	1,636
47,155	42,089	41,945	38,548	47,395	46,340	43,561
189	202	214	1,604	1,646	6,231	6,149
20,777	7,784	6,242	5,070	4,552	4,677	15,324
304,261	325,406	300,443	282,557	342,408	258,207	296,013
192,821	201,395	157,661	145,540	190,745	94,210	140,789
18,350	18,350	18,350	16,250	16,650	16,650	14,750
3,999	—	—	—	—	—	—
2,375	1,839	3,341	1,731	6,141	7,233	5,612
2,843	8,362	11,996	7,587	10,560	12,035	14,329
10,276	9,519	10,801	10,016	14,391	12,833	15,116
7,201	4,919	7,972	9,319	7,362	13,892	5,512
474	308	315	323	294	491	498
59,093	74,979	84,544	87,863	92,253	97,507	94,200
741	694	602	786	3,067	201	658
6,081	5,037	4,857	3,137	941	3,152	4,545
425	119	—	116	—	—	—
425	119	—	116	—	—	—
1,511,341	1,552,042	1,546,332	1,467,381	1,498,688	1,484,778	1,589,538
354,914	366,524	494,713	506,807	545,629	574,753	613,807
152,449	152,449	180,502	180,502	180,502	180,502	180,502
81,852	81,852	109,904	109,904	109,904	109,904	109,904
81,852	81,852	109,904	109,904	109,904	109,904	109,904
183,878	195,491	204,309	216,405	255,228	284,352	323,408
6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029
177,848	189,462	198,280	210,375	249,198	278,323	317,379
77	82	65	66	69	72	71
1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
147,861	152,861	152,861	162,861	182,861	222,861	262,861
27,950	34,558	43,393	45,488	64,308	53,429	52,486
(63,265)	(63,268)	(2)	(4)	(5)	(6)	(7)
4,035	8,164	17,562	11,059	16,562	16,174	8,469
4,281	8,154	18,663	11,178	14,276	15,592	11,313
(245)	9	(1,101)	(118)	2,286	581	(2,843)
358,950	374,689	512,276	517,867	562,192	590,927	622,277
1,870,291	1,926,731	2,058,609	1,985,248	2,060,881	2,075,706	2,211,815

個別損益計算書

	2010/3	2011/3	2012/3
営業収益	530,436	583,213	599,973
電気事業営業収益	518,682	573,878	590,553
他社販売電力料	458,688	514,640	532,915
託送収益	54,402	54,343	53,059
電気事業雑収益	5,591	4,894	4,579
附帯事業営業収益	11,753	9,335	9,419
営業費用	489,531	520,569	557,628
電気事業営業費用	479,085	513,395	549,010
水力発電費	60,904	60,005	66,325
汽力発電費	319,569	358,156	381,201
新エネルギー等発電費	802	976	2,274
他社購入電力料	15	1,388	3,428
送電費	27,523	26,943	29,031
変電費	6,785	6,453	5,968
販売費	1,225	1,223	1,482
通信費	6,275	6,480	6,360
一般管理費	49,349	44,466	45,429
接続供給託送料	—	—	—
事業税	6,634	7,300	7,508
附帯事業営業費用	10,446	7,174	8,617
営業利益	40,904	62,644	42,344
営業外収益	6,463	6,348	9,089
財務収益	3,547	4,649	6,726
受取配当金	2,346	3,403	5,401
受取利息	1,200	1,246	1,325
事業外収益	2,916	1,699	2,362
固定資産売却益	600	82	76
雑収益	2,316	1,616	2,286
営業外費用	23,576	25,800	25,756
財務費用	22,175	21,627	20,525
支払利息	21,967	21,353	20,525
株式交付費	—	—	—
社債発行費	207	273	—
事業外費用	1,400	4,173	5,230
固定資産売却損	—	625	643
雑損失	1,400	3,547	4,587
当期経常収益合計	536,899	589,561	609,062
当期経常費用合計	513,107	546,370	583,384
当期経常利益	23,791	43,191	25,677
濁水準備金引当又は取崩し	(411)	42	—
濁水準備金引当	—	42	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	(411)	—	—
特別利益	—	1,635	—
特別損失	—	13,757	3,434
税引前当期純利益	24,203	31,027	22,243
法人税、住民税及び事業税	6,660	16,395	10,148
法人税等調整額	1,170	(153)	2,924
法人税等合計	7,831	16,242	13,073
当期純利益	16,372	14,785	9,169

(注) 1. 電気事業会計規則の改正により、2010年3月期より「新エネルギー等発電費」を新設し、地熱発電設備関連費用を計上しています。
2. 2017年3月期より会計方針を一部変更しており、2016年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。

(百万円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
586,993	582,861	557,943	552,341	522,460	614,591	646,958
577,284	572,937	548,580	543,019	510,909	601,475	633,617
520,620	516,701	495,313	490,235	457,953	545,659	580,652
52,632	52,182	49,281	48,991	49,021	48,679	49,497
4,031	4,054	3,985	3,792	3,933	7,136	3,467
9,708	9,923	9,363	9,322	11,551	13,115	13,340
543,659	542,396	513,387	510,770	494,829	571,519	628,279
534,765	533,444	504,946	502,326	484,288	559,300	615,712
60,762	60,633	62,171	62,715	57,093	58,562	64,834
377,701	383,857	359,690	344,062	322,317	388,300	415,484
2,036	926	367	2,183	645	—	—
256	520	10	14	4,283	6,588	17,110
26,586	27,054	26,459	25,848	23,560	23,485	33,540
6,623	6,218	6,317	6,338	5,751	6,175	5,756
2,570	3,197	1,244	1,362	1,209	970	1,036
5,815	4,714	4,853	4,671	4,301	4,342	4,340
45,040	39,018	36,828	48,135	58,071	62,998	63,434
—	—	—	—	478	179	2,195
7,371	7,301	7,001	6,993	6,577	7,697	7,980
8,894	8,952	8,441	8,444	10,540	12,219	12,567
43,333	40,464	44,555	41,570	27,630	43,071	18,678
8,304	14,773	8,599	18,319	45,458	27,036	51,469
6,063	11,700	6,626	17,079	43,456	25,846	46,227
4,395	10,275	5,250	15,825	42,543	25,000	45,532
1,668	1,425	1,375	1,253	913	846	695
2,241	3,072	1,973	1,240	2,002	1,190	5,242
109	89	3	10	2	12	0
2,131	2,983	1,969	1,230	1,999	1,177	5,241
22,799	24,177	24,217	19,715	16,619	17,648	15,742
20,707	20,348	19,531	17,874	15,739	14,526	13,569
20,585	20,088	19,115	17,874	15,442	14,159	13,118
—	—	274	—	—	—	—
122	259	141	—	297	366	451
2,091	3,829	4,685	1,840	879	3,122	2,172
630	631	55	4	15	1	6
1,461	3,197	4,629	1,835	863	3,120	2,166
595,298	597,635	566,543	570,661	567,919	641,628	698,428
566,459	566,574	537,605	530,486	511,449	589,168	644,022
28,839	31,060	28,938	40,174	56,470	52,460	54,405
(351)	(306)	(119)	116	—	—	—
—	—	—	116	—	—	—
(351)	(306)	(119)	—	—	—	—
—	—	2,280	—	—	—	—
—	—	—	—	—	3,205	—
29,190	31,367	31,337	40,058	56,470	49,254	54,405
7,999	4,375	3,444	6,267	7,691	10,350	3,278
2,596	4,874	5,450	2,970	(2,773)	(3,033)	(1,657)
10,595	9,250	8,895	9,238	4,917	7,316	1,621
18,594	22,117	22,442	30,820	51,552	41,938	52,784

主要グループ会社一覧

(2019年3月末現在)

名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)	
		①	②
電気事業			
(株) J-POWER サプライアンドトレーディング	電力供給業	100.0	○ ○
美浜シーサイドパワー(株)	火力発電事業	100.0	○ ○
糸魚川発電(株)	火力発電事業	64.0	○ ○
(株) ジェイウインド	風力発電事業	100.0	○ ○
(株) ジェイウインドにかほ	風力発電事業	100.0	
(株) ジェイウインドくずまき	風力発電事業	100.0	
(株) ジェイウインドせたな	風力発電事業	90.0	
(株) ジェイウインド上ノ国	風力発電事業	100.0	
長崎鹿町風力発電(株)	風力発電事業	70.0	○ ○
電力周辺関連事業			
(株) ジェイベック	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚連炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画	100.0	○
(株) JP ハイテック	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0	○
(株) JP ビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100.0	○
開発電子技術(株)	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	100.0	○
(株) 開発設計コンサルタント	電力施設・一般建築施設等に関する設計・監理・調査および建設コンサルタント業務他	100.0	○
(株) JP リソーシズ	石炭の輸入・販売・輸送等	100.0	○
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0	
(株) ジェイウインドサービス	風力発電施設の保守・運転等	100.0	○
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0	○
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等	98.3	○
JM 活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0	○
(株) 電発コール・テック アンド マリーン	石炭灰・フライアッシュ等の海上輸送等	100.0 (100.0)	※
他10社			
海外事業			
J-Power Investment Netherlands B.V.	投資管理	100.0	
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	投資管理	100.0 (100.0)	
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)	
Gulf JP Co., Ltd.	投資管理	60.0 (60.0)	
Gulf JP UT Co., Ltd.	火力発電事業	60.0 (60.0)	○
Gulf JP NS Co., Ltd.	火力発電事業	60.0 (60.0)	○
Gulf JP NNK Co., Ltd.	火力発電事業	60.0 (60.0)	○
Gulf JP CRN Co., Ltd.	火力発電事業	60.0 (60.0)	○
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	火力発電事業	60.0 (60.0)	○
Gulf JP TLC Co., Ltd.	火力発電事業	60.0 (60.0)	○
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	火力発電事業	60.0 (60.0)	○
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	火力発電事業	60.0 (60.0)	○
Gulf JP NLL Co., Ltd.	火力発電事業	45.0 (45.0)	○
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	投資管理	100.0	
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	投資管理	100.0 (100.0)	
J-POWER USA Development Co., Ltd.	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)	
JP Renewable Europe Co., Ltd.	投資管理	100.0	
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	投資管理・調査開発	100.0	
他15社			

① 環境関連データ集計対象の国内連結子会社22社

(注) 一覧に記載の会社の他、(株) JP エンタープライズ(議決権の所有割合100%)および(株) バイオコール横浜南部(同60%)が含まれます。

※ (株) 電発コール・テック アンド マリーンのデータは、(株) ジェイベックの一部として集計しています。

② 国内外CO₂排出量集計対象の電気事業6社と海外事業33社

(注) 一覧に記載の会社の他、2019年3月に全出資持分を譲渡した山西天石電力有限公司(出資持分譲渡前の議決権の所有割合24.0%)が含まれます。

	名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)	①	②	
連結子会社	その他の事業					
	開発肥料(株)	石炭灰を利用した肥料の生産・販売等	100.0		○	
	日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等	100.0		○	
	大牟田プラントサービス(株)	廃棄物発電所の運転保守	100.0		○	
	J-POWER Latrobe Valley Pty. Ltd.	豪州褐炭水素プロジェクト実証試験の実施	100.0			
	(株)バイオコール大阪平野	下水污泥燃料化施設の建設・運営等	60.0		○	
	(株)グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0		○	
	他1社					
持分法適用関連会社	電気事業					
	鹿島パワー(株)	火力発電事業	50.0			
	土佐発電(株)	火力発電事業	45.0		○	
	大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術およびCO ₂ 分離回収技術に関する大型実証試験の実施等	50.0			
	(株)エナリス	エネルギー関連コンサルティング事業、発電事業等	40.6			
	湯沢地熱(株)	地熱発電事業	50.0			
	ひびきウインドエナジー(株)	洋上風力発電調査業務	40.0			
	鈴与電力(株)	電力販売事業	49.9			
	安比地熱(株)	地熱発電事業	15.0			
		他7社				
	海外事業					
	Gulf Electric Public Co., Ltd.	投資管理	49.0	(49.0)		
	Gulf Power Generation Co., Ltd.	火力発電事業	49.0	(49.0)		○
	Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0	(49.0)		○
Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0	(49.0)		○	
Gulf Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	49.0	(49.0)		○	
Gulf Yala Green Co., Ltd.	火力発電事業	49.0	(49.0)		○	
EGCO Green Energy Co., Ltd.	投資管理	26.0	(26.0)			
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	火力発電事業	20.0	(20.0)		○	
Roi-Et Green Co., Ltd.	火力発電事業	—	[95.0]		○	
J-POWER USA Generation, L.P.	投資管理	50.0	(50.0)			
Birchwood Power Partners, L.P.	火力発電事業	50.0	(50.0)		○	
Tenaska Pennsylvania Partners, LLC	火力発電事業	25.0	(25.0)		○	
Green Country Energy, LLC	火力発電事業	—	[100.0]		○	
Pinelawn Power LLC	火力発電事業	—	[100.0]		○	
Equus Power I, L.P.	火力発電事業	—	[100.0]		○	
Edgewood Energy, LLC	火力発電事業	—	[100.0]		○	
Shoreham Energy, LLC	火力発電事業	—	[100.0]		○	
Orange Grove Energy, L.P.	火力発電事業	—	[100.0]		○	
Elwood Energy, LLC	火力発電事業	—	[100.0]		○	
Tenaska Virginia Partners, L.P.	火力発電事業	—	[30.0]		○	
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	火力発電事業	—	[25.0]		○	
JM Energy Co., Ltd.	投資管理	50.0				
陝西漢江投資開発有限公司	水力発電事業	27.0			○	
華潤電力(賀州)有限公司	火力発電事業	—	[34.0]		○	
嘉恵電力股份有限公司	火力発電事業	40.0	(40.0)		○	
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	火力発電事業	34.0				
CBK Netherlands Holdings B.V.	投資管理	50.0	(50.0)			
CBK Power Co., Ltd.	水力発電事業	—	[100.0]		○	
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	風力発電事業	50.0	(50.0)		○	
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	風力発電事業	25.0	(25.0)			
	他52社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。
2. (株)ジェイバック、(株)JP リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.、Gulf JP Co., Ltd. およびJP Renewable Europe Co., Ltd. は、特定子会社です。

運転中の発電設備*1 (2019年6月末現在)

運転中の発電設備(国内・海外) 計	設備出力(万kW)	持分出力(万kW)
	3,934.7	2,421.3

国内 計(96地点)	設備出力(万kW)	持分出力(万kW)
	1,757.2	1,731.6

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	設備出力(万kW)
水力	幌加	北海道	十勝川	1965	1.0
	糠平	北海道	十勝川	1956	4.4
	芽登第一	北海道	十勝川	1958	2.7
	芽登第二	北海道	十勝川	1958	2.8
	足寄	北海道	十勝川	1955	4.0
	本別	北海道	十勝川	1962	2.5
	熊牛	北海道	十勝川	1987	1.5
	札内川	北海道	十勝川	1997	0.8
	くったり	北海道	十勝川	2015	0.05
	桂沢	北海道	石狩川	1957	1.5
	熊追	北海道	石狩川	1957	0.5
	東和	岩手県	北上川	1954	2.7
	胆沢第一	岩手県	北上川	2014	1.4
	下郷(揚水)	福島県	阿賀野川	1988	100.0
	大津岐	福島県	阿賀野川	1968	3.8
	奥只見	福島県	阿賀野川	1958	56.0
	奥只見(維持流量)	福島県	阿賀野川	2003	0.3
	大鳥	福島県	阿賀野川	1963	18.2
	田子倉	福島県	阿賀野川	1959	40.0
	只見	福島県	阿賀野川	1989	6.5
	滝	福島県	阿賀野川	1961	9.2
	黒谷	福島県	阿賀野川	1994	2.0
	黒又川第一	新潟県	信濃川	1958	6.2
	黒又川第二	新潟県	信濃川	1964	1.7
	末沢	新潟県	信濃川	1958	0.2
	破間川	新潟県	信濃川	1985	0.5
	奥清津(揚水)	新潟県	信濃川	1978	100.0
	奥清津第二(揚水)	新潟県	信濃川	1996	60.0
	沼原(揚水)	栃木県	那珂川	1973	67.5
	早木戸	長野県	天竜川	1985	1.1
	水窪	静岡県	天竜川	1969	5.0
	新豊根(揚水)	愛知県	天竜川	1972	112.5
	佐久間	静岡県	天竜川	1956	35.0
	佐久間第二	静岡県	天竜川	1982	3.2
	秋葉第一	静岡県	天竜川	1958	4.7
	秋葉第二	静岡県	天竜川	1958	3.5
	秋葉第三	静岡県	天竜川	1991	4.7
	船明	静岡県	天竜川	1977	3.2
	御母衣	岐阜県	庄川	1961	21.5
	御母衣第二	岐阜県	庄川	1963	5.9
	尾上郷	岐阜県	庄川	1971	2.0
	長野(揚水)	福井県	九頭竜川	1968	22.0
	湯上	福井県	九頭竜川	1968	5.4
	このき谷	福井県	九頭竜川	2016	0.02
	手取川第一	石川県	手取川	1979	25.0
	西吉野第一	奈良県	新宮川	1956	3.3
	西吉野第二	奈良県	紀の川	1955	1.3
	十津川第一	奈良県	新宮川	1960	7.5
	十津川第二	和歌山県	新宮川	1962	5.8
	尾鷲第一	三重県	新宮川・銚子川	1962	4.0
	尾鷲第二	三重県	銚子川	1961	2.5
	池原(揚水)	奈良県	新宮川	1964	35.0
	七色	和歌山県	新宮川	1965	8.2
	小森	三重県	新宮川	1965	3.0
	魚梁瀬	高知県	奈半利川	1965	3.6
	二又	高知県	奈半利川	1963	7.2
	長山	高知県	奈半利川	1958	3.7
	早明浦	高知県	吉野川	1972	4.2
	瀬戸石	熊本県	球磨川	1958	2.0
	川内川第一	鹿児島県	川内川	1965	12.0
	川内川第二	鹿児島県	川内川	1964	1.5
国内水力 計(61地点)					857.5

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力(万kW)	持分比率(%)	持分出力(万kW)
風力	さらきとまない	北海道	2001	1.5	100	1.5
	ウィンドファーム					
	苫前ウィンピラ	北海道	2000	3.1	100	3.1
	島牧ウインドファーム	北海道	2000	0.5	100	0.5
	瀬棚臨海風力	北海道	2005	1.2	100	1.2
	上ノ国ウインドファーム	北海道	2014	2.8	100	2.8
	大間風力	青森県	2016	2.0	100	2.0
	グリーンパワーくずまき	岩手県	2003	2.1	100	2.1
	風力					
	仁賀保高原風力	秋田県	2001	2.5	100	2.5
	由利本荘海岸風力	秋田県	2017	1.6	100	1.6
	郡山布引高原風力	福島県	2007	6.6	100	6.6
	松山高原風力	福島県	2011	2.8	100	2.8
	東京臨海風力	東京都	2003	0.2	100	0.2
	石廊崎風力	静岡県	2010	3.4	100	3.4
	田原臨海風力	愛知県	2005	2.2	100	2.2
	田原風力	愛知県	2004	0.2	100	0.2
	あわら北潟風力	福井県	2011	2.0	100	2.0
	楊貴妃の里ウインドパーク	山口県	2003	0.5	100	0.5
	南愛媛風力	愛媛県	2016	2.9	100	2.9
	長崎鹿町ウインドファーム	長崎県	2005	1.5	70	1.1
	阿蘇にしはらウインド	熊本県	2005	1.8	100	1.8
	ファーム					
	阿蘇おぐにウインド	熊本県	2007	0.9	100	0.9
	ファーム					
	南大隅ウインドファーム	鹿児島県	2004	2.5	100	2.5
国内風力 計(22地点)				44.4		43.9
地熱	山葵沢	秋田県	2019	4.6	50	2.3
国内地熱 計(1地点)				4.6		2.3

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力(万kW)	持分比率(%)	持分出力(万kW)
石炭火力	磯子	神奈川県	新1号機 2002	60.0	100	60.0
			新2号機 2009	60.0	100	60.0
	高砂	兵庫県	1号機 1968	25.0	100	25.0
			2号機 1969	25.0	100	25.0
	竹原*2	広島県	3号機 1983	70.0	100	70.0
			1号機 2000	105.0	100	105.0
	橘湾	徳島県	2号機 2000	105.0	100	105.0
			1号機 1981	50.0	100	50.0
	松島	長崎県	2号機 1981	50.0	100	50.0
			1号機 1990	100.0	100	100.0
	松浦	長崎県	2号機 1997	100.0	100	100.0
			1号機 1986	15.6	100	15.6
	石川石炭	沖縄県	2号機 1987	15.6	100	15.6
単体火力 計(7地点)				781.2		781.2
ガス火力(CCGT)	市原	千葉県		10.8	100	10.8
	(株)J-POWER サプライアンド トレーディング)					
	美浜シーサイドパワー 新港	千葉県		10.5	100	10.5
石炭火力	糸魚川	新潟県		14.9	64	9.5
	土佐	高知県		16.7	45	7.5
実証試験設備	大崎クールジェン	広島県		16.6	50	8.3
関連会社火力 計(5地点)				69.4		46.6
国内火力 計(12地点)				850.6		827.8

*1 電気事業セグメントおよび海外事業セグメントの発電設備
*2 リプレースに伴い、竹原1号機は2018年4月、2号機は2019年6月に廃止。

		設備出力(万kW)	持分出力(万kW)
海外 計(36プロジェクト)		2,177.6	689.8

国	電源種	プロジェクト名	設備出力(万kW)	持分比率(%)	持分出力(万kW)	売電先	売電契約期間	
タイ	ガス火力(CCGT)*1	7 SPP*2	79.0	—	45.6	タイ電力公社/工業団地内企業	2038年まで	
		KP1	11.0	60	6.6			
		KP2	11.0	60	6.6			
		TLC	11.0	60	6.6			
		NNK	11.0	60	6.6			
		NLL	12.0	45	5.4			
		CRN	11.0	60	6.6			
		NK2	12.0	60	7.2			
	ガス火力(CCGT)	ノンセン	160.0	60	96.0	タイ電力公社	2039年まで	
	ガス火力(CCGT)	ウタイ	160.0	60	96.0	タイ電力公社	2040年まで	
	連結 計			399.0		237.6		
	バイオマス(モミ殻)	ロイエット	1.0	25	0.25	タイ電力公社	2024年まで	
	ガス火力(CCGT)	ラヨン	11.2	20	2.2	タイ電力公社/工業団地内企業	2024年まで	
	ガス火力(CCGT)	ガルフ・コジエネ	11.0	49	5.4	タイ電力公社/工業団地内企業	2019年まで	
	ガス火力(CCGT)	サムットプラカン	11.7	49	5.7	タイ電力公社/工業団地内企業	2020年まで	
	ガス火力(CCGT)	ノン・ケー	12.0	49	5.9	タイ電力公社/工業団地内企業	2021年まで	
バイオマス(ゴム木廃材)	ヤラ	2.0	49	1.0	タイ電力公社	2031年まで		
ガス火力(CCGT)	カエンコイ2	146.8	49	71.9	タイ電力公社	2033年まで		
非連結 計			195.7		92.4			
タイ 計(16プロジェクト)			594.7		330.0			
米国	ガス火力(CCGT)	テナスカ・フロンティア	83.0	31	25.7	Exelon Generation Company, LLC	2020年まで	
	ガス火力(SCGT)*3	エルウッド・エナジー	135	50	67.5	PJM市場	—	
	ガス火力(CCGT)	グリーン・カントリー	79.5	50	39.8	Exelon Generation Company, LLC	2022年まで	
	石炭火力	パーチウッド	24.2	50	12.1	Virginia Electric and Power Company	2021年まで	
	ガス火力(CCGT)	パインローン	8.0	50	4.0	Long Island Power Authority	2025年まで	
	ガス火力(SCGT)	エクウス	4.8	50	2.4	NYISO市場	—	
	ガス火力(CCGT)	フルヴァナ	88.5	15	13.3	Shell Energy North America	2024年まで	
	ガス火力(SCGT)	エッジウッド	8.8	50	4.4	Long Island Power Authority	2023年まで	
	ジェット燃料(シンプルサイクル)	ショーハム	9.0	50	4.5	Long Island Power Authority	2020年まで	
	ガス火力(SCGT)	オレンジ・グローブ	9.6	50	4.8	San Diego Gas & Electric	2035年まで	
	ガス火力(CCGT)	ウェストモアランド	92.6	25	23.2	PJM市場	—	
米国 計(11プロジェクト)			543.0		201.6			
中国	水力	漢江(喜河/蜀河)	45.0	27	12.2	陝西省電力公司	1年更新*5	
	主に石炭火力	格盟*4	641.3	7	44.9	山西省電力公司	—	
	石炭火力	賀州	209.0	17	35.5	広西電網公司	1年更新*5	
中国 計(4プロジェクト)			895.3		92.6			
フィリピン	水力	CBK(3プロジェクト)	72.8	50	36.4	フィリピン電力公社	2026年まで	
台湾	ガス火力(CCGT)	嘉恵	67.0	40	26.8	台湾電力	2028年まで	
ポーランド	風力	ザヤツコボ	4.8	50	2.4	ENERGA社	2023年まで	
その他の国/地域(5プロジェクト)			144.6		65.6			

主な送変電設備(2019年6月末現在)

送変電設備

主な送電線路	運用開始年	区間	巨長(km)	使用電圧(kV)
十勝幹線	1956	足寄発電所 ~ 北海道電力 南札幌変電所	214.4	187
北本直流幹線(直流区間)	1979	函館交直変換所 ~ 上北交直変換所	167.4	DC ± 250
只見幹線	1959	田子倉発電所 ~ 西東京変電所	216.2	275-500
佐久間東幹線	1956	佐久間発電所 ~ 西東京変電所	197.3	275
佐久間西幹線	1956	佐久間発電所 ~ 名古屋変電所	107.7	275
御母衣幹線	1960	御母衣発電所 ~ 名古屋変電所	108.6	275
本四連系線	1994	四国電力 讃岐変電所 ~ 中国電力 東岡山変電所	127.0	500
阿南紀北直流幹線	2000	阿南交直変換所 ~ 紀北交直変換所	99.8	DC ± 250
奈半利幹線	1960	魚梁瀬発電所 ~ 伊予開閉所	120.0	187
開門連系線	1980	九州電力 北九州変電所 ~ 中国電力 新山口変電所	64.2	500

- * 1 Combined Cycle Gas Turbine : ガス火力(コンバインドサイクル)。ガスタービンとその排熱を利用する蒸気タービンを組み合わせた発電。
- * 2 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。
- * 3 Simple Cycle Gas Turbine : ガス火力(シンプルサイクル)。ガスタービン単独で運転する発電。
- * 4 格盟国際能限有限公司は、発電会社13社を保有する電力会社。
- * 5 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

変電所

変電所名	運用開始年	所在地	出力(kVA)
胆沢変電所	2012	岩手県	9,000
南川越変電所	1959	埼玉県	1,542,000
西東京変電所	1956	東京都	1,350,000
名古屋変電所	1956	愛知県	1,400,000

周波数変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kW)
佐久間周波数変換所	1965	静岡県	30

交直変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kW)
函館変換所	1979	北海道	60
上北変換所	1979	青森県	60
紀北変換所	2000	和歌山県	140
阿南変換所	2000	徳島県	140

開発中の発電設備 (2019年6月末現在)

設備出力(万kW)

持分出力(万kW)

開発中プロジェクト(国内・海外) 計	784.3	540.6
--------------------	-------	-------

国内

電源種	発電所名	所在地	ステータス	設備出力(万kW)	持分比率(%)	持分出力(万kW)	運転開始予定	
原子力	大間原子力	青森県	建設中	138.3	100	138.3	未定	
石炭	竹原新1号	広島県	建設中	60	100	60.0	2020年6月	
	鹿島パワー	茨城県	建設中	64.5	50	32.3	2020年7月	
水力	山口宇部パワー	山口県	計画変更検討中	—	—	—	—	
	新桂沢・熊追	北海道	建設中	2.2	100	2.2	2022年6月	
風力	足寄リパワリング	北海道	建設中	4.0▶4.2	100	4.0▶4.2	2022年度工事完了	
	せたな大里ウィンドファーム	北海道	建設中	5.0	90	4.5	2019年度	
	にかほ第二風力発電所	秋田県	建設中	4.1	100	4.1	2019年度	
	くずまき第二風力発電所	岩手県	建設中	4.5	100	4.5	2020年度	
	上ノ国第二	北海道	建設中	4.2	100	4.2	2021年度	
	南愛媛第二	愛媛県	環境アセスメント手続中	最大	4.1	100	4.1	—
	上ノ国第二*1	北海道	建設準備中	最大	7.8	100	7.8	—
	響灘洋上	福岡県	環境アセスメント手続中	最大	22.0	40	8.8	—
	西予栲原	愛媛県・高知県	環境アセスメント手続中	最大	16.3	100	16.3	—
	北鹿児島	鹿児島県	環境アセスメント手続中	最大	21.5	100	21.5	—
	輪島ウィンドファーム	石川県	環境アセスメント手続中	最大	9.0	100	9.0	—
	四浦半島	大分県	環境アセスメント手続中	最大	6.5	100	6.5	—
	国見山	高知県	環境アセスメント手続中		5.1	100	5.1	—
	新さらかとまない(リプレース)	北海道	環境アセスメント手続中		1.5▶1.5	100	1.5▶1.5	—
	新苫前(リプレース)	北海道	2020年度着工予定		3.1▶3.1	100	3.1▶3.1	—
	新島牧(リプレース)	北海道	2020年度着工予定		0.4▶0.4	100	0.4▶0.4	—
	地熱	安比	岩手県	建設準備中	1.49	15	0.2	2024年度
鬼首(リプレース)		宮城県	建設中	1.49	100	1.49	2023年度	
国内	計		最大	378.3*2		331.1*2		

海外

電源種	プロジェクト名	所在地	ステータス	設備出力(万kW)	持分比率(%)	持分出力(万kW)	運転開始予定
石炭	セントラルジャワ	インドネシア	建設中	200.0	34	68.0	2020年
洋上風力	トライトン・ノール	英国	建設中	86.0	25	21.5	2021年
ガス火力(CCGT)	ジャクソン	米国	建設中	120.0	100	120.0	2022年
海外	計			406.0		209.5	

* 1 上ノ国第二は、建設中の4.2万kWに加え、増設を検討中。

* 2 出力増加分を記載。

主な送変電設備増強計画

件名	ステータス	容量	運転開始予定
新佐久間周波数変換所新設および関連送電線増強建替	工事実施に向けた詳細検討中	新佐久間周波数変換所 30万kW 佐久間東幹線 約125km 佐久間西幹線 約14km	2027年度末 工事完了予定

会社概要・株式情報

(2019年3月末現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	180,502,169,192円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	183,051,100株
株主数	31,266名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	EY 新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

主要な事業所

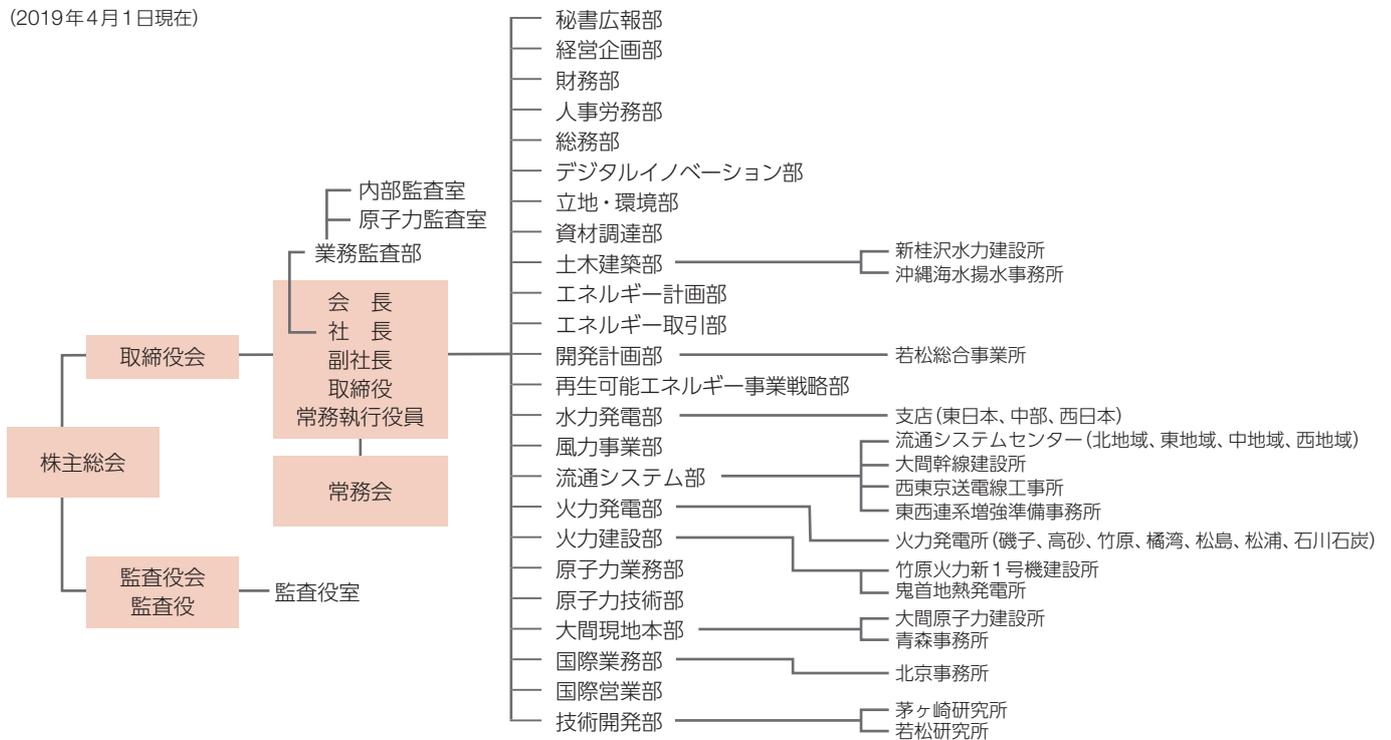
- 本店(東京都)
- 東日本支店(埼玉県)
- 中部支店(愛知県)
- 西日本支店(大阪府)
- 北地域流通システムセンター(北海道)
- 東地域流通システムセンター(埼玉県)
- 中地域流通システムセンター(愛知県)
- 西地域流通システムセンター(岡山県)
- 火力発電所
磯子(神奈川県)、高砂(兵庫県)、
竹原(広島県)、橘湾(徳島県)、
松島(長崎県)、松浦(長崎県)、
石川石炭(沖縄県)、鬼首地熱(宮城県)
- 青森事務所(青森県)
- 若松総合事業所・研究所(福岡県)
- 茅ヶ崎研究所(神奈川県)

海外拠点

- J-POWER USA Development Co., Ltd.(米国)
- J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- 捷帕瓦電源開発諮詢(北京) 有限公司(中国)

組織図

(2019年4月1日現在)

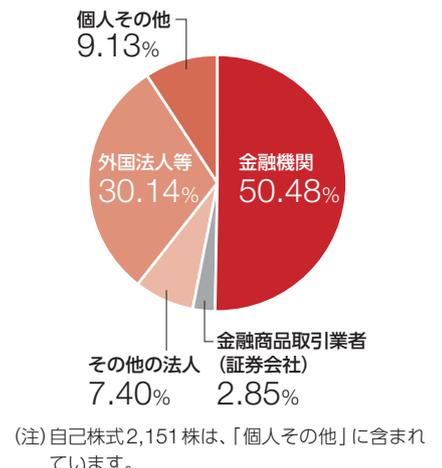


大株主 (上位10名)

(2019年3月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,773	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,024	5.48
日本生命保険相互会社	9,152	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,760	3.69
株式会社みずほ銀行	6,055	3.31
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	5,416	2.96
株式会社三井住友銀行	4,295	2.35
J-POWER従業員持株会	3,912	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	3,331	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,120	1.70

所有者別株式分布状況



Printed in Japan
2019. 8



電源開発株式会社

経営企画部 経営企画室

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 TEL:03-3546-2211(代表) E-mail: investors@jpower.co.jp

www.jpower.co.jp